

令和5年度

財 務 諸 表

第15期事業年度

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

(単位:円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,360,900,000
建物	1,643,362,329	
減価償却累計額	<u>△805,460,112</u>	837,902,217
工具器具備品	648,198,605	
減価償却累計額	<u>△519,401,565</u>	128,797,040
図書		310,429,560
美術品・收藏品		1,750,000
車両運搬具	5,191,350	
減価償却累計額	<u>△3,156,241</u>	<u>2,035,109</u>
有形固定資産合計		2,641,813,926

2 無形固定資産

ソフトウェア		77,136,267
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		77,145,267

3 投資その他の資産

その他の投資及び資産		8,890
固定資産合計		<u>2,718,968,083</u>

II 流動資産

現金及び預金	268,829,761	
未収学生納付金収入	267,900	
未収金	<u>3,869,285</u>	
流動資産合計		<u>272,966,946</u>

資産合計

2,991,935,029

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
長期繰延補助金等	1,611,546	
長期未払金		
リース未払金	<u>25,825,896</u>	
固定負債合計		<u>27,437,442</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	28,188,902	
前受金	177,600	
寄附金債務(注)	2,555,180	
科学研究費助成事業等預り金	23,865,988	
預り金	4,395,604	
未払金	137,433,408	
未払消費税等	<u>138,000</u>	
流動負債合計		<u>196,754,682</u>
負債合計		<u>224,192,124</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>2,941,881,000</u>	
資本金合計		2,941,881,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	216,685,667	
減価償却相当累計額(△)(注)	△958,974,294	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△4,785,900</u>	
資本剰余金合計		△747,074,527
III 利益剰余金		
目的積立金(注)		
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善等積立金	58,602,131	
当期末処分利益	<u>514,334,301</u>	
(うち当期総利益)	(514,334,301)	
利益剰余金合計		<u>572,936,432</u>
純資産合計		<u>2,767,742,905</u>
負債・純資産合計		<u>2,991,935,029</u>

(注)これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	165,206,273	
研究経費	55,702,737	
教育研究支援経費	36,076,086	
受託事業費	5,732,997	
役員人件費	14,603,704	
教員人件費	518,530,796	
職員人件費	<u>158,910,933</u>	954,763,526
一般管理費		55,175,125
財務費用		<u>857,688</u>
経常費用合計		<u>1,010,796,339</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)	797,049,479	
授業料収益(注)	236,823,600	
入学料収益(注)	43,766,400	
検定料収益	5,794,600	
受託事業等収益(注)	5,342,144	
補助金等収益(注)	951,750	
寄附金収益(注)	7,520,188	
雑益		
財産貸付料収入	4,534,233	
文献複写料収入	45,007	
研究関連収入	4,749,000	
その他の雑益	<u>4,335,987</u>	<u>13,664,227</u>
経常収益合計		<u>1,110,912,388</u>
経常利益		100,116,049
臨時利益		
資産見返負債戻入	<u>399,684,246</u>	<u>399,684,246</u>
当期純利益		499,800,295
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		9,799,387
目的積立金取崩額(注)		<u>4,734,619</u>
当期総利益		<u><u>514,334,301</u></u>

(注)これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 514,334,301

減価償却相当額	△57,950,455	
除売却差額相当額	△4,785,900	
賞与引当増加相当額	1,035,590	
退職給付引当増加相当額	16,430,119	
小計		△45,270,646

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 469,063,655

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,334,500
当期支出額	17,800,755

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,941,881,000	2,941,881,000	204,255,667	△ 905,809,736	0	△ 701,554,069	22,229,387	28,966,953	34,369,797		85,566,137	2,325,893,068
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			12,430,000			12,430,000						12,430,000
固定資産の除売却				4,785,897	△ 4,785,900	△ 3					0	△ 3
減価償却				△ 57,950,455		△ 57,950,455					0	△ 57,950,455
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								34,369,797	△ 34,369,797		0	0
(2) その他												
当期純利益（又は当期純損失）									499,800,295	499,800,295	499,800,295	499,800,295
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 22,229,387		9,799,387	9,799,387	△ 12,430,000	△ 12,430,000
目的積立金取崩額								△ 4,734,619	4,734,619	4,734,619	0	0
当期変動額合計	0	0	12,430,000	△ 53,164,558	△ 4,785,900	△ 45,520,458	△ 22,229,387	29,635,178	479,964,504	514,334,301	487,370,295	441,849,837
当期末残高	2,941,881,000	2,941,881,000	216,685,667	△ 958,974,294	△ 4,785,900	△ 747,074,527	0	58,602,131	514,334,301	514,334,301	572,936,432	2,767,742,905

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△199,718,107
人件費支出	△708,020,323
その他の業務支出	△58,285,644
運営費交付金収入	822,293,000
授業料収入	213,336,700
入学金収入	43,766,400
検定料収入	5,794,600
受託事業等収入	5,342,144
寄附金収入	1,700,043
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△1,781,177
その他の預り金収支差額	434,882
その他の収入	10,394,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,256,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,027,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,027,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,162,644
小計	△10,162,644
利息の支払額	△857,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,020,332
IV 資金増加額(又は減少額)	52,208,867
V 資金期首残高	216,620,894
VI 資金期末残高	268,829,761

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		514,334,301	
当期総利益	514,334,301		
II 利益処分別			
積立金	487,196,991		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金	<u>27,137,310</u>	<u>514,334,301</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト等に関する注記」における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から当事業年度開始時点の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト等に関する注記」における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

(会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が87,512,745円増加するとともに、臨時利益が399,684,246円増加し、当期純利益及び当期総利益は487,196,991円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

III 「貸借対照表」注記

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 44,421,274 円 |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 331,686,126 円 |
- (山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

IV 「損益計算書」注記

1 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入153,772,065円、資産見返物品受贈額戻入231,887,788円、資産見返寄附金戻入14,024,393円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化によるものです。

2 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	1,010,796,339	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△322,186,554</u>	
	業務費用合計		688,609,785
II	資本剰余金を減額したコスト等		45,270,646
III	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	15,739,462	15,739,462
IV	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u><u>749,619,893</u></u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における業務費用および機会費用の計上方法

- (1) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入14,024,393円が含まれている。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した比率10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	268,829,761 円
資金期末残高	268,829,761 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	4,958,304 円
図書	266,600 円
合計	5,224,904 円

3 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)リース債務(※2)	(34,712,157)	(35,024,004)	(311,847)

(※1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(※2)未払金に含まれる1年以内返済予定リース債務8,886,261円をリース債務に含めて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,585,949,681	-	-	1,585,949,681	795,517,734	40,179,420	-	790,431,947	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	197,527,986	12,430,000	4,785,900	205,172,086	163,456,560	17,771,035	-	41,715,526	
	計	1,783,477,667	12,430,000	4,785,900	1,791,121,767	958,974,294	57,950,455	-	832,147,473	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	38,158,160	19,254,488	-	57,412,648	9,942,378	3,047,282	-	47,470,270	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	410,064,110	33,519,904	557,495	443,026,519	355,945,005	30,533,231	-	87,081,514	
	図書	308,923,296	2,414,526	908,262	310,429,560	-	-	-	310,429,560	
	計	762,336,916	55,188,918	1,465,757	816,060,077	369,043,624	34,068,925	-	447,016,453	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,624,107,841	19,254,488	-	1,643,362,329	805,460,112	43,226,702	-	837,902,217	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	607,592,096	45,949,904	5,343,395	648,198,605	519,401,565	48,304,266	-	128,797,040	(注1)
	図書	308,923,296	2,414,526	908,262	310,429,560	-	-	-	310,429,560	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	5,191,350	-	-	5,191,350	3,156,241	488,412	-	2,035,109	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,908,464,583	67,618,918	6,251,657	3,969,831,844	1,328,017,918	92,019,380	-	2,641,813,926	
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	59,405,261	62,865,000	10,880,628	111,389,633	34,253,366	4,648,913	-	77,136,267	(注2)
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	59,414,261	62,865,000	10,880,628	111,398,633	34,253,366	4,648,913	-	77,145,267	
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資及び資産	8,890	-	-	8,890	-	-	-	8,890	
	計	8,890	-	-	8,890	-	-	-	8,890	

(注1) 工具器具備品の当期増加額(45,949,904円)は、主に教育研究機器(特定償却資産12,430,000円、特定償却資産以外45,949,904円)の整備によるものです。

(注2) ソフトウェアの当期増加額(62,865,000円)は、教務事務システムの整備によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
寄附金等	1,759,000	0	0	1,759,000	
目的積立金	202,496,667	12,430,000	0	214,926,667	
計	204,255,667	12,430,000	0	216,685,667	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材 の輩出に関する取組みの充実及び組織運営 の改善等積立金)	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
工具器具備品	-	12,430,000	-	-	12,430,000
小計	-	12,430,000	-	-	12,430,000
教育経費	4,734,619	7,129,014	70,501	2,599,872	9,799,387
消耗品費	-	560,960	-	-	560,960
備品費	4,734,619	2,294,131	-	-	2,294,131
印刷製本費	-	86,532	-	-	86,532
業務委託費	-	116,413	-	-	116,413
旅費交通費	-	439,928	6,591	-	446,519
通信運搬費	-	-	28,910	-	28,910
賃借料	-	-	-	2,599,872	2,599,872
諸会費	-	3,000	-	-	3,000
報酬・委託・手数料	-	206,800	35,000	-	241,800
雑費	-	3,421,250	-	-	3,421,250
小計	4,734,619	7,129,014	70,501	2,599,872	9,799,387
合計	4,734,619	19,559,014	70,501	2,599,872	22,229,387

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	臨時利益	小計	
令和4年度	2,945,381	-	2,945,381	-	-	2,945,381	0
令和5年度	-	822,293,000	794,104,098	-	-	794,104,098	28,188,902
計	2,945,381	822,293,000	797,049,479	-	-	797,049,479	28,188,902

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	350,463,674	350,463,674
費用進行基準	2,945,381	443,640,424	446,585,805
計	2,945,381	794,104,098	797,049,479

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要 (当期交付決定額)
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金収益		
物価高に対する経済対策支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	951,750	-	-	-	-	951,750	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	951,750	-	-	-	-	951,750	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	951,750	-	-	-	-	951,750	-	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,403,174	1	0	0
	非常勤	99,740	4	0	0
	計	12,502,914	5	0	0
教 員	常 勤	409,925,109	54	20,434,716	3
	非常勤	0	0	0	0
	計	409,925,109	54	20,434,716	3
職 員	常 勤	90,801,083	12	102,499	1
	非常勤	45,586,807	20	0	0
	計	136,387,890	32	102,499	1
合 計	常 勤	513,129,366	67	20,537,215	4
	非常勤	45,686,547	24	0	0
	計	558,815,913	91	20,537,215	4

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,160,690	
備品費	8,097,592	
印刷製本費	2,769,789	
水道光熱費	16,570,242	
旅費交通費	9,107,649	
通信運搬費	1,686,820	
賃借料	164,600	
車両燃料費	268,531	
保守費	1,015,182	
修繕費	3,751,220	
損害保険料	29,840	
諸会費	2,908,472	
会議費等	154,373	
報酬・委託・手数料	54,291,109	
奨学費	23,664,500	
減価償却費	23,636,195	
雑費	7,929,469	165,206,273
研究経費		
消耗品費	16,841,768	
備品費	3,873,269	
印刷製本費	19,800	
水道光熱費	7,955,007	
旅費交通費	8,152,155	
通信運搬費	976,656	
賃借料	136,400	
福利厚生費	243,232	
保守費	11,330	
修繕費	1,140,964	
損害保険料	3,470	
諸会費	4,661,099	
報酬・委託・手数料	9,658,862	
減価償却費	1,777,509	
雑費	251,216	55,702,737
教育研究支援経費		
消耗品費	9,375,477	
備品費	347,600	
印刷製本費	296,890	
水道光熱費	2,146,140	
旅費交通費	15,663	
通信運搬費	8,671,759	
賃借料	395,780	
保守費	2,287,560	
修繕費	127,600	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	195,600	
報酬・委託・手数料	3,048,405	
減価償却費	7,942,440	
雑費	206,910	
図書費	908,262	36,076,086

受託事業費			
旅費交通費		284,498	
報酬・委託・手数料		3,240,211	
消耗品費		1,682,586	
備品費		137,800	
印刷製本費		63,600	
水道光熱費		141,867	
通信運搬費		71,734	
賃借料		104,930	
雑費		5,771	5,732,997
役員人件費			
役員報酬		8,941,558	
役員賞与		3,461,616	
役員法定福利費		2,200,530	14,603,704
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		300,572,544	
賞与		109,352,565	
退職給付費用		20,434,716	
法定福利費		88,170,971	518,530,796
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	72,098,034		
賞与	18,703,049		
退職給付費用	102,499		
法定福利費	15,901,855	106,805,437	
非常勤職員給与			
給料	39,476,666		
賞与	6,110,141		
法定福利費	6,518,689	52,105,496	158,910,933
一般管理費			
消耗品費		3,351,792	
備品費		397,760	
印刷製本費		3,690,601	
水道光熱費		4,593,500	
旅費交通費		966,891	
通信運搬費		1,089,591	
賃借料		1,607,880	
福利厚生費		1,285,350	
保守費		1,188,000	
修繕費		3,461,581	
損害保険料		1,423,070	
広告宣伝費		770,000	
諸会費		1,501,590	
会議費等		122,600	
報酬・委託・手数料		21,302,319	
租税公課		1,758,300	
減価償却費		5,361,694	
雑費		1,302,606	55,175,125

(17) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	4,958,304	9	現物寄附(工具器具備品)
大学	266,600	146	現物寄附(図書)
大学	1,966,921	10	現物寄附(少額備品)
大学	500,043	8	委任経理金
大学	1,200,000	1	みらい応援基金
計	8,391,825	174	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,462,144	4,462,144	-
	間接経費	-	0	0	-
株式会社等	直接経費	-	792,000	792,000	-
	間接経費	-	88,000	88,000	-
合計	直接経費	-	5,254,144	5,254,144	-
	間接経費	-	88,000	88,000	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(7,900,000) 735,000	3	研究中の件数 4 (うち他機関からの受入 2)
基盤研究(C)	(7,270,000) 2,181,000	15	研究中の件数 26 (うち他機関からの受入 15)
若手研究	(6,064,500) 1,833,000	6	研究中の件数 10 (うち他機関からの受入 0)
研究活動スタート支援	0 0	0	研究中の件数 1 (うち他機関からの受入 0)
特別研究員奨励費	(1,100,000) 0	1	研究中の件数 1 (うち他機関からの受入 0)
計	(22,334,500) 4,749,000	25	研究中の件数 42 (うち他機関からの受入 17)

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2 当期受入額は、他機関からの受入(8件、直接経費1,020,000円、間接経費276,000円)を加算した金額です。

(注)3 件数は、当期受入額を計上した件数であり、当該事業年度において研究中の件数は摘要欄のとおりです。

(注)4 基盤研究(B)について前年度からの繰越分は、当期受入額のみ計上し、件数には計上しておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	268,829,761	
計	268,829,761	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本アバカス株式会社	67,000,450	
退職手当(3名分)	19,761,335	
株式会社三益堂	9,347,624	
みずほ東芝リース株式会社	8,099,815	
丸善雄松堂株式会社	5,380,981	
株式会社やまがた新電力	3,019,108	
三菱HCキャピタル株式会社	2,064,976	
高橋石油株式会社	1,282,050	
イオンディライト株式会社	1,240,800	
株式会社ヤマダデンキ	1,170,244	
株式会社高度情報システム	1,075,800	
株式会社大風印刷	1,011,010	
その他	16,979,215	
	137,433,408	